

平成28年度 第5次鯖江市総合計画推進にかかる施策方針

第5次鯖江市総合計画の着実な推進を目的として、平成28年5月に策定した施策方針の取組結果について、次のとおり報告します。

平成29年3月

総務部長 青山英彦

1 総括

- 1 改定人事評価制度の総合的運用、リーダー養成、キャリアデザインなど職員の意識改革を進める各種研修の実施により、マネジメント能力、政策形成能力の向上を図り、最大のサービス業として、市民の目線、生活者の視点に立った行政施策を立案できる人材の育成に努めました。
- 2 消費生活相談員のスキル向上を図り、多種多様な消費者トラブルに対応するとともに、正しい消費生活を送るための啓発を行い、安心して豊かな生活を営むことができるよう取り組みました。
- 3 地域コミュニティの弱体化や地域活動への参加者の減少等が課題としてあげられる中、年間を通じ地域コミュニティの活性化に向けた市民間の議論を活発化し、今後の中長期的なビジョンづくりへのキックオフとなるような取組みを進めました。
- 4 鯖江市役所JK課や市民主役条例推進委員会若者部会の活動がますます活性化したことを通じ、他地区の若者団体からも鯖江市内でのまちづくり活動の申し出が増えるなど、市全体として若者のまちづくり参画を進める取組みが図られました。
- 5 男女共同参画社会の実現に向けて、地域における女性の役割について話し合う機会を増やし、女性の社会参加や男性の意識改革の啓発、浸透に取り組みしました。
- 6 子どもの交通事故防止の啓発として「サバーンのおやくそく体操」を作成し、交通安全教室に取り入れ交通安全の啓発に努めました。また、高齢者ドライバーの事故を減らすため、運転免許証自主返納制度に関する広報活動に努めました。
- 7 北陸新幹線事業については、沿線集落で用地協議が開始され、約75%の用地取得が完了しました。建設工事については、吉谷町と下新庄町でトンネル工事が着手されましたので、沿線の安全確保に十分配慮するよう鉄道・運輸機構や施工業者に対して強く要請しました。また、沿線集落からの要望事項については、地元との調整が概ね完了し、整備計画を策定しました。
- 8 つつじバスを中心とした公共交通網の再編を図り、策定した「鯖江市地域公共交通再編実施計画」は国土交通省の認定を受けました。つつじバス運行事業については、再編実施計画に基づき小型低床バスを新たに2台導入したほか、バス停の追加や移動、ダイヤ変更を行い利用者の利便性向上を図りました。また、福井鉄道福武線については、沿線市や市民団体と連携し、乗る運動の展開やイベント時の啓発活動等により、利用促進活動に取り組みしました。

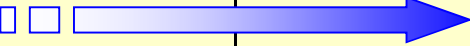
- 9 立待地区において、地区協働型総合防災訓練を実施しました。また、自主防災組織と人づくり推進のため防災士については、県開催の養成講座への参加を、市防災リーダーについては、市主催の養成講座の開催、ならびに各町内での出前講座等の開催により、市民・地域・行政が一体となった災害に強いまちづくりに努めました。
- 10 地域の防犯活動を一層推進するため、女性のきめ細かな視点による防犯教育を実施し、子どもや高齢者への犯罪未然防止に努めました。また、防犯体制の強化および地域住民協働による防犯パトロールの実施などにより、住民の防犯意識の向上を図り、安全安心のまちづくりに努めました。
- 11 水防訓練では、東陽中学生が参加し、土のう作成や積み土のう工法を実践するなど防災教育を実施しました。また、小学校児童に対して、防災学習および防犯学習を開催し「防育」に取り組みました。

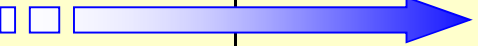
2 課題

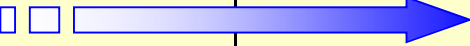
- 1 組織力を発揮するためには、管理職（グループリーダー）の資質が問われることになり、職員の管理職登用への意欲や自信、能力を最大限に引き出すための人材育成の取り組みが必要です。
- 2 まちづくり、防災、地域福祉、環境保全、健康づくり、生涯学習など各分野を横断した体制を整備し、庁内において地域コミュニティ施策の統合と、今後の住民支援に関する情報交換や議論の発展を図ることが必要です。
- 3 女性の政策決定の場への参画促進に向け、審議会等における女性の参画率向上のため、各種団体や関係機関等への啓発強化に取り組むことが必要です。
- 4 高齢ドライバーによる交通事故が後を絶たないため、運転免許証自主返納を促進するなど高齢者向けの安全啓発に継続的に取り組むことが必要です。
- 5 北陸新幹線事業については、建設工事が本格的に開始され、騒音・振動等による生活環境への影響や通学路の安全確保への対応が必要になります。また、沿線集落から出された地域振興策の対応も本格的に開始されます。
- 6 福井鉄道福武線の現行スキームが平成29年度をもって終了することに伴い、今後の対応について福井県を含め沿線3市で検討する必要があります。また、鯖江市地域公共交通網形成計画については、計画目標を達成するため行う事業の進捗状況や実施状況を分析するとともに、分析結果に基づき事業の検討、見直しを行う必要があります。
- 7 防災士、防災リーダー等、地域住民が主体となり、企業、学校と連携した地域での防災体制を構築するとともに、近隣市町との災害時受援・応援体制を関係機関とも協議しながら取り組む必要があります。

3 重点的に進める項目の取組結果

<取組項目> □ □	<取組結果>
1-1. 市民から信頼される職員の育成 多様な市民ニーズや複雑・高度化する行政課題に、積極的かつ的確に対応していくため、「人事管理」「組織運営」「職員研修」「職場環境」を人材育成の4つの取組みを基本柱として、市民とともに考え、未来を描き、熱意を持って改革・改善に取り組む『市民から信頼される職員』を育成します。 特に、「最大のサービス業」であることを自覚し、人事評価制度や研修機会を通じて、「市民の目線」「生活者の視点」に立った行政施策の立案と実践が行える人材の育成を進めるとともに、自治体経営上のマネジメント能力、政策形成能力の向上および個人の能力を最大限に発揮できる組織づくりに努めます。 ◆ 改定人事評価制度の確立と実践的運用 ・ 目標管理制度の定着・理解度向上評価者研修 1回 ・ 処遇反映方針説明会（全職員） 1回 ・ 業績評価評点数（全職員平均） 66点/100点（H27：64.5点/100点） ・ 能力態度評価評点数（ " ） 35点/40点（H27：29.0点/40点） ◆ 職場研修の充実・強化 ・ 職場研修指導員研修の実施 1回 ・ 【新】民間企業経営者に学ぶ組織リーダー養成研修の実施 1回 ・ 【新】組織（チーム）力向上研修の実施 1回 ・ ランチ会 ～対話から始めるキャリアアップ～の開催 3回 ・ キャリアデザイン研修の実施 1回 ・ 専門業務スキルアップ研修への参加 10人 ◆ 職員の健康管理 ・ 産業医による職場点検・所属長面談の実施 8回 ・ 衛生委員会の開催 3回 ・ 1人あたりの超過勤務時間の抑制 （年間平均時間） 120時間 ・ 【新】職員相談窓口の開設（相談件数） 10件	【成果等】 目標を概ね達成しました。 「人事管理」「組織運営」「職員研修」「職場環境」を人材育成の4つの取組みを基本柱として、人事評価制度、職場研修、職員の健康管理事業などに着実に取り組み、『市民から信頼される職員』の育成に努めました。 特に、「最大のサービス業」であることを自覚するための意識改革の一環として、中堅職員や女性職員を対象に、課題対応面や政策形成時における自信を育むための研修に力を注ぎました。また、今年度新たに、組織（チーム）力向上研修を実施し、限られた人材の中で組織力を最大限に活用できる体制づくりに努めました。 ◆ 改定人事評価制度の確立と実践的運用 ・ 目標管理制度の定着・理解度向上評価者研修 1回[A] ・ 処遇反映方針説明会（全職員） 1回[A] ・ 業績評価評点数（※参事級以下職員平均） 64.7点[A] ・ 能力態度評価評点数（ " ） 29.4点[B] ◆ 職場研修の充実・強化 ・ 職場研修指導員研修の実施 1回[A] ・ 【新】民間企業経営者に学ぶ組織リーダー養成研修の実施 1回[A] ・ 【新】組織（チーム）力向上研修の実施 1回[A] ・ ランチ会 ～対話から始めるキャリアアップ～の開催 3回[A] ・ キャリアデザイン研修の実施 1回[A] ・ 専門業務スキルアップ研修への参加 10人[A] ◆ 職員の健康管理 ・ 産業医による職場点検・所属長面談の実施 8回[A] ・ 衛生委員会の開催 3回[A] ・ 1人あたりの超過勤務時間の抑制 （年間平均時間） 135時間[B] ・ 【新】職員相談窓口の開設（相談件数） 11件[A]
1-2. 市役所窓口における接遇の向上 来訪者に親切で丁寧な対応を行い、親近感と安心感を醸成するような市役所窓口を心掛けます。また、来庁された方へ職員対応アンケートを実施し、市民サービスの向上を推進します。 ◆ 来訪者アンケート 700人 ◆ 来訪者満足度 100%	【成果等】 目標を概ね達成しました。 来訪者に親切で丁寧、柔軟な対応を心掛け、積極的に声掛けを行いました。また、来庁された方へ職員対応アンケートを実施し、要望等には迅速に対応し、市民サービスの向上を推進しました。 ◆ 来訪者アンケート 620人[B] ◆ 来訪者満足度 98.7%[A]
2. 消費者相談の機能強化 多種多様な消費者トラブルに対応できるよう、研修およびセミナーに積極的に参加し、消費生活相談員のスキル向上を図ります。また、出前講座やくらしのセミナーなどを通して、正しい消費生活のための知識を市民へ周知・啓発し、消費者被害防止に努めます。 ◆ 消費者生活相談員研修参加 45回 ◆ 消費生活に関する講座等参加人数 1,650人	【成果等】 目標を概ね達成しました。 法律や新しい制度等に対応できるよう研修およびセミナーに積極的に参加し、消費生活相談員のスキル向上を図りました。また、出前講座やくらしのセミナーなどを開催して、消費生活のための最新の情報や正しい知識を市民へ周知・啓発し、消費者被害防止に努めました。 ◆ 消費者生活相談員研修参加 38回[B] ◆ 消費生活に関する講座等参加人数 1,328人[B]

<取組項目> 	<取組結果>
3. 市民主役のまちづくりに向けた地域コミュニティの活性化 市民主役条例推進委員会地域自治部会や市民協働推進会議等と連携しながら、コミュニティの活性化および自治組織の強化等について、市民同士の議論を進めます。合わせて各地区のまちづくり応援団組織を支援しまちづくりに携わる人材の育成・底辺拡大を図ります。 ◆ 【新】市民協働推進会議による地域コミュニティの活性化に関する市長への提言 1回 ◆ 地区まちづくり応援団養成講座修了生による自主的なまちづくり活動の立ち上げ 2地区 ◆ 【新】市民まちづくり応援団の情報交流会の開催 1回 ◆ 【新】地域コミュニティ庁内連絡会 4回	【成果等】 目標を達成しました。 市民協働推進会議として地域コミュニティの活性化に関する提言書をまとめ、地域コミュニティ庁内連絡会と意見交換を行うなど、今後のコミュニティ施策に関わる方針化を図りました。また市民主役条例推進委員会地域自治部会が中心となり、市民まちづくり応援団養成講座への運営協力、各地区応援団の情報交換・交流を図るなど事業展開の強化を図りました。 ◆ 【新】市民協働推進会議による地域コミュニティの活性化に関する市長への提言 3回[A] ◆ 地区まちづくり応援団養成講座修了生による自主的なまちづくり活動の立ち上げ 2地区[A] ◆ 【新】市民まちづくり応援団の情報交流会の開催 1回[A] ◆ 【新】地域コミュニティ庁内連絡会 4回[A]
4. 人の増えるまちづくりに向けた若者のまちづくり参加 JK課事業が3年目を迎えた時期に合わせまちづくり活動に参画している全国の高校生に呼びかけ交流会を行うとともに、今後の若者を中心としたまちづくりについて意見交換を行うことでJK課事業の意義・成果等を再認識します。また市民主役条例推進委員会若者部会の活動等を支援し、新たな若者のまちづくり活動を広く発掘します。 ◆ 【新】JK課プロデュース「全国高校生まちづくりサミット」への参加団体 5団体 ◆ 【新】新たな若者を中心となったまちづくり活動の実施 3事業 ◆ JK課メンバーや中高校生等の参加によるまちづくり会議 5回	【成果等】 目標を達成しました。 8/26-28、「全国高校生まちづくりサミット」に、全国でまちづくり活動を展開している7つの高校生まちづくりグループを鯖江市に招き、交流・情報発信を図りました。さらに若者を中心となったまちづくり活動3事業を支援しました。またLGBT学習会やアイディアソン等に中高生等の参加を得、若者のまちづくりに対する参加意欲を高めました。 ◆ 【新】JK課プロデュース「全国高校生まちづくりサミット」への参加団体 7団体[A] ◆ 【新】新たな若者を中心となったまちづくり活動の実施 3事業[A] ◆ JK課メンバーや中高校生等の参加によるまちづくり会議 5回[A]
5. 男女共同参画社会の実現 女性の社会参加や男性の家事・育児参加意識の改革、ワーク・ライフ・バランスを市民とともに推進します。また、市の審議会等への女性の参画率の向上を図ります。 ◆ 市の審議会等への女性の参画率 35% ◆ ワーク・ライフ・バランスをはじめとする男女共同参画に関する学習会の実施 12回 450人 ◆ 女性人材リスト登録者数 85人 ◆ 【新】全国OCサミットin鯖江参加者数 200人 ◆ 夢みらい館・さばえの利用者数 35,500人	【成果等】 目標を概ね達成しました。 男女共同参画社会の実現に向けて、地域における女性の役割について話し合う機会を増やし、意識改革の啓発、浸透に取り組みました。また、市の審議会等への女性の登用の推進に努めました。 ◆ 市の審議会等への女性の参画率 31%[B] ◆ ワーク・ライフ・バランスをはじめとする男女共同参画に関する学習会の実施 14回 600人[A] ◆ 女性人材リスト登録者数 89人[A] ◆ 【新】全国OCサミットin鯖江参加者数 220人[A] ◆ 夢みらい館・さばえの利用者数 35,500人[A]
6. 交通安全の推進 子どもやお年寄りを交通事故から守るため、早朝・薄暮時パトロールや交通安全教室の充実に努め、交通安全への活動を積極的に推進します。 ◆ 街頭パトロール回数 45回 ◆ 交通安全教室の開催 165回 15,000人 ◆ 高齢者の免許証自主返納 85人	【成果等】 目標を達成しました。 子どもを交通事故から守るため、サバーンのおやくそく体操を作成し歌と体操で交通安全の啓発に努めました。また、運転免許証自主返納啓発を行い、高齢者が事故の加害者にならないよう努めました。 ◆ 街頭パトロール回数 45回[A] ◆ 交通安全教室の開催 217回 15,200人[A] ◆ 高齢者の免許証自主返納 151人[A]

<取組項目> 	<取組結果>																																
7. 北陸新幹線の着実な推進 北陸新幹線事業については、敦賀開業の3年前倒しが正式に決定され、事業工程が大変厳しい状況です。市民との協議が十分に行われるよう、鉄道・運輸機構や県と地元との関係の調整を図るとともに、本市への要望については、「北陸新幹線整備連絡会議」や「北陸新幹線整備推進チーム」の中で十分協議し、事業の推進を図ります。 <table border="1" data-bbox="135 409 805 600"> <tr> <td>◆ 北陸新幹線整備連絡会議・推進チーム会議の開催</td><td>20回</td></tr> <tr> <td>◆ 【新】沿線集落との調整会議</td><td>5回</td></tr> <tr> <td>◆ 【新】沿線要望事項の整備計画の策定</td><td>3月</td></tr> <tr> <td>◆ 先行事例視察（沿線住民対象）</td><td>1回</td></tr> <tr> <td>◆ 市民への広報紙等での情報提供</td><td>2回</td></tr> </table>	◆ 北陸新幹線整備連絡会議・推進チーム会議の開催	20回	◆ 【新】沿線集落との調整会議	5回	◆ 【新】沿線要望事項の整備計画の策定	3月	◆ 先行事例視察（沿線住民対象）	1回	◆ 市民への広報紙等での情報提供	2回	【成果等】 目標を達成しました。 北陸新幹線事業については、沿線集落との要望事項に関する協議がおおむね完了し、市の整備計画をまとめました。また、沿線ではトンネル工事が開始され、吉谷町・下新庄町には工事ヤードが設置されました。沿線の生活環境への影響が危惧されますので、安全には十分に配慮するよう強く要請しました。 <table border="1" data-bbox="825 409 1495 600"> <tr> <td>◆ 北陸新幹線整備連絡会議・推進チーム会議の開催</td><td>21回[A]</td></tr> <tr> <td>◆ 【新】沿線集落との調整会議</td><td>18回[A]</td></tr> <tr> <td>◆ 【新】沿線要望事項の整備計画の決定</td><td>3月[A]</td></tr> <tr> <td>◆ 先行事例視察（沿線住民対象）</td><td>1回[A]</td></tr> <tr> <td>◆ 市民への広報紙等での情報提供</td><td>3回[A]</td></tr> </table>	◆ 北陸新幹線整備連絡会議・推進チーム会議の開催	21回[A]	◆ 【新】沿線集落との調整会議	18回[A]	◆ 【新】沿線要望事項の整備計画の決定	3月[A]	◆ 先行事例視察（沿線住民対象）	1回[A]	◆ 市民への広報紙等での情報提供	3回[A]												
◆ 北陸新幹線整備連絡会議・推進チーム会議の開催	20回																																
◆ 【新】沿線集落との調整会議	5回																																
◆ 【新】沿線要望事項の整備計画の策定	3月																																
◆ 先行事例視察（沿線住民対象）	1回																																
◆ 市民への広報紙等での情報提供	2回																																
◆ 北陸新幹線整備連絡会議・推進チーム会議の開催	21回[A]																																
◆ 【新】沿線集落との調整会議	18回[A]																																
◆ 【新】沿線要望事項の整備計画の決定	3月[A]																																
◆ 先行事例視察（沿線住民対象）	1回[A]																																
◆ 市民への広報紙等での情報提供	3回[A]																																
8. 公共交通機関の利用促進 つつじバスについては、昨年度策定した「鯖江市地域公共交通網形成計画」をもとに、「どこにでも歩いて行ける豊かさ」と安心のある暮らしを支える交通環境の実現を目指し、沿線地区を対象としたヒアリング調査等を実施しながら、路線の新設や再構築、運行ダイヤの検討作業等を行い、地域公共交通再編実施計画を策定します。 また、福井鉄道福武線については、利用促進鯖江市民会議と沿線市および沿線住民で構成するサポート団体等協議会が連携・協働して利用促進の運動に努めます。 <table border="1" data-bbox="135 1003 805 1252"> <tr> <td>◆ つつじバス利用促進</td><td></td></tr> <tr> <td>・年間利用者数</td><td>20万人</td></tr> <tr> <td>◆ 福武線利用促進</td><td></td></tr> <tr> <td>・鯖江市内駅の利用者数</td><td>52万人</td></tr> <tr> <td>◆ 【新】鯖江市地域公共交通再編実施計画の策定</td><td></td></tr> <tr> <td>・【新】沿線地区ヒアリング調査</td><td>10回</td></tr> <tr> <td>・【新】試験運転</td><td>10回</td></tr> <tr> <td>・【新】計画策定</td><td>3月</td></tr> </table>	◆ つつじバス利用促進		・年間利用者数	20万人	◆ 福武線利用促進		・鯖江市内駅の利用者数	52万人	◆ 【新】鯖江市地域公共交通再編実施計画の策定		・【新】沿線地区ヒアリング調査	10回	・【新】試験運転	10回	・【新】計画策定	3月	【成果等】 目標を概ね達成しました。 つつじバスについては、バスの再編に向けた説明会を10地区区長会で開催し、意見聴取を行うとともに、新しい路線での試験運行も行い、地域公共交通再編実施計画を策定しました。また、乗降調査や利用者アンケート調査を実施したほか、つつじまつりや環境フェアなどで啓発活動を実施し、利用促進に努めました。 福武線については、「福井鉄道福武線利用促進鯖江市民会議」と、沿線市3市の支援団体で構成する「福井鉄道福武線サポート団体等協議会」が連携・協働して、乗る運動の展開や各種イベントでの啓発活動、広報紙の班回覧の実施などの利用促進活動に取り組みしました。 <table border="1" data-bbox="825 1003 1495 1252"> <tr> <td>◆ つつじバス利用促進</td><td></td></tr> <tr> <td>・年間利用者数</td><td>18.3万人[B]</td></tr> <tr> <td>◆ 福武線利用促進</td><td></td></tr> <tr> <td>・鯖江市内駅の利用者数</td><td>52万人[A]</td></tr> <tr> <td>◆ 【新】鯖江市地域公共交通再編実施計画の策定</td><td></td></tr> <tr> <td>・【新】沿線地区ヒアリング調査</td><td>10回[A]</td></tr> <tr> <td>・【新】試験運転</td><td>11回[A]</td></tr> <tr> <td>・【新】計画策定</td><td>2月[A]</td></tr> </table>	◆ つつじバス利用促進		・年間利用者数	18.3万人[B]	◆ 福武線利用促進		・鯖江市内駅の利用者数	52万人[A]	◆ 【新】鯖江市地域公共交通再編実施計画の策定		・【新】沿線地区ヒアリング調査	10回[A]	・【新】試験運転	11回[A]	・【新】計画策定	2月[A]
◆ つつじバス利用促進																																	
・年間利用者数	20万人																																
◆ 福武線利用促進																																	
・鯖江市内駅の利用者数	52万人																																
◆ 【新】鯖江市地域公共交通再編実施計画の策定																																	
・【新】沿線地区ヒアリング調査	10回																																
・【新】試験運転	10回																																
・【新】計画策定	3月																																
◆ つつじバス利用促進																																	
・年間利用者数	18.3万人[B]																																
◆ 福武線利用促進																																	
・鯖江市内駅の利用者数	52万人[A]																																
◆ 【新】鯖江市地域公共交通再編実施計画の策定																																	
・【新】沿線地区ヒアリング調査	10回[A]																																
・【新】試験運転	11回[A]																																
・【新】計画策定	2月[A]																																
9-1. 自主防災組織の強化 自分たちの地域は自分たちで守るという意識の向上を図るため、防災士や防災リーダーを育成するとともに、地域住民における防災訓練を実施することにより自主防災組織の強化を図ります。 <table border="1" data-bbox="135 1496 805 1664"> <tr> <td>◆ 【新】地区単位の自主防災組織の設立</td><td>3地区</td></tr> <tr> <td>◆ 防災士資格取得者数</td><td>30人</td></tr> <tr> <td>◆ 防災リーダー養成講座修了者数</td><td>30人</td></tr> <tr> <td>◆ 出前講座</td><td>50回</td></tr> <tr> <td>◆ 自主的な防災活動の実施率</td><td>80%</td></tr> </table>	◆ 【新】地区単位の自主防災組織の設立	3地区	◆ 防災士資格取得者数	30人	◆ 防災リーダー養成講座修了者数	30人	◆ 出前講座	50回	◆ 自主的な防災活動の実施率	80%	【成果等】 目標を概ね達成しました。 災害時等における地域防災力を高めるため、防災士については県が開催する養成講座へ参加し、防災リーダーについては市が養成講座を開催し、防災の人材育成に努めました。また、町内等での出前講座を行い、減災・防災意識の高揚を図り、自主防災組織の強化を図りました。 <table border="1" data-bbox="825 1496 1495 1664"> <tr> <td>◆ 【新】地区単位の自主防災組織の設立</td><td>3地区[A]</td></tr> <tr> <td>◆ 防災士資格取得者数</td><td>40人[A]</td></tr> <tr> <td>◆ 防災リーダー養成講座修了者数</td><td>39人[A]</td></tr> <tr> <td>◆ 出前講座</td><td>89回[A]</td></tr> <tr> <td>◆ 自主的な防災活動の実施率</td><td>71.7%[B]</td></tr> </table>	◆ 【新】地区単位の自主防災組織の設立	3地区[A]	◆ 防災士資格取得者数	40人[A]	◆ 防災リーダー養成講座修了者数	39人[A]	◆ 出前講座	89回[A]	◆ 自主的な防災活動の実施率	71.7%[B]												
◆ 【新】地区単位の自主防災組織の設立	3地区																																
◆ 防災士資格取得者数	30人																																
◆ 防災リーダー養成講座修了者数	30人																																
◆ 出前講座	50回																																
◆ 自主的な防災活動の実施率	80%																																
◆ 【新】地区単位の自主防災組織の設立	3地区[A]																																
◆ 防災士資格取得者数	40人[A]																																
◆ 防災リーダー養成講座修了者数	39人[A]																																
◆ 出前講座	89回[A]																																
◆ 自主的な防災活動の実施率	71.7%[B]																																
9-2. 総合防災訓練の実施 自然災害に対する注意の喚起および防災技術の向上を図るため、市民や防災機関との連携により防災総合訓練や水防訓練を実施します。 <table border="1" data-bbox="135 1877 805 2022"> <tr> <td>◆ 地区協働型防災訓練</td><td>1地区</td></tr> <tr> <td>◆ 水防訓練参加者</td><td>350人</td></tr> <tr> <td>◆ 職員非常参集訓練職員参加率</td><td>80%</td></tr> <tr> <td>◆ 職員緊急情報伝達訓練（1時間以内返信率）</td><td>80%</td></tr> </table>	◆ 地区協働型防災訓練	1地区	◆ 水防訓練参加者	350人	◆ 職員非常参集訓練職員参加率	80%	◆ 職員緊急情報伝達訓練（1時間以内返信率）	80%	【成果等】 目標を概ね達成しました。 平成16年福井豪雨の教訓を風化させないため、「防育」をテーマとし、次世代を担う子供たちや地域住民、防災関係機関との協働による減災・防災の知識、意識の高揚を目的に、総合防災訓練および水防訓練を実施しました。 <table border="1" data-bbox="825 1877 1495 2022"> <tr> <td>◆ 地区協働型防災訓練</td><td>1地区[A]</td></tr> <tr> <td>◆ 水防訓練参加者</td><td>319人[B]</td></tr> <tr> <td>◆ 職員非常参集訓練職員参加率</td><td>89%[A]</td></tr> <tr> <td>◆ 職員緊急情報伝達訓練（1時間以内返信率）</td><td>89%[A]</td></tr> </table>	◆ 地区協働型防災訓練	1地区[A]	◆ 水防訓練参加者	319人[B]	◆ 職員非常参集訓練職員参加率	89%[A]	◆ 職員緊急情報伝達訓練（1時間以内返信率）	89%[A]																
◆ 地区協働型防災訓練	1地区																																
◆ 水防訓練参加者	350人																																
◆ 職員非常参集訓練職員参加率	80%																																
◆ 職員緊急情報伝達訓練（1時間以内返信率）	80%																																
◆ 地区協働型防災訓練	1地区[A]																																
◆ 水防訓練参加者	319人[B]																																
◆ 職員非常参集訓練職員参加率	89%[A]																																
◆ 職員緊急情報伝達訓練（1時間以内返信率）	89%[A]																																

<取組項目> 	<取組結果>
9-3. 減災・防災対策の強化および普及啓発 鯖江市地域防災計画の改正に伴い、減災・防災対策の強化を図るとともに、原子力防災ガイドブックを活用し市民に対する原子力防災知識の普及・啓発を行います。また、行政と市民との情報共有を図り、減災・防災意識の向上を図ります。 ◆ 原子力防災に関する研修会の開催参加者数 (防災リーダー、区長会、消防団等) 700人 ◆ ガバメント2.0・さばレポのアカウント登録数 (防災リーダー交流会、防災士等) 250人 ◆ 新システムによる緊急情報一斉配信メール システム登録者数 3,200人	【成果等】 目標を達成しました。 出前講座や研修等で原子力災害時の広域住民避難計画について説明するとともに、原子力防災知識の普及啓発に取り組みました。また、注意報等の発令時には、減災・防災モニターによる「さばレポ」投稿などにより情報の共有に努めました。 ◆ 原子力防災に関する研修会の開催参加者数 (防災リーダー、区長会、消防団等) 1,023人[A] ◆ ガバメント2.0・さばレポのアカウント登録数 (防災リーダー交流会、防災士等) 355人[A] ◆ 新システムによる緊急情報一斉配信メール システム登録者数 4,020人[A]
10. 防犯隊の強化および防犯活動の充実 地域の防犯隊の積極的な活動を推進するため、防犯隊員の増員を図り、地域住民の防犯意識の高揚に努め、防犯体制の強化を図ります。また、車での青色回転パトロールおよび徒歩巡回パトロールを実施し、市民の安全安心に努めます。 ◆ 防犯隊の隊員数 170人 ◆ 女性防犯隊の隊員数 22人 ◆ 徒歩巡回による安全安心パトロールの実施 120回	【成果等】 目標を概ね達成しました。 地域の防犯隊の積極的な活動を推進するため、女性防犯隊員の加入を促進し13名から21名に増員し、女性の視点によるきめ細かな見守り活動を展開し、子供や高齢者の安全確保に努めました。また、車での青色回転パトロールおよび徒歩巡回パトロールを実施し、市民の安全安心に努めました。 ◆ 防犯隊の隊員数 160人[B] ◆ 女性防犯隊の隊員数 21人[A] ◆ 徒歩巡回による安全安心パトロールの実施 120回[A]
11. 「防育」(防災教育・防犯教育)事業の実施 災害から命を守る教育、犯罪から身を守る教育、地域人材の育成を図る「防育」事業を防災士および防犯隊により実施し、～みんなで減災～をキャッチフレーズに、防災、防犯意識の向上を図ります。 ◆ 防災教育事業の開催 6回 ◆ 防犯教育事業の開催 6回 ◆ 【新】こども防災力アップ事業の開催 5回	【成果等】 目標を達成しました。 「防育」をテーマとし地域人材の育成を目的に、災害から命を守る教育、犯罪から身を守る教育を防災士ネットワークさばえおよび女性防犯隊により実施し、防災、防犯意識の向上を図りました。 ◆ 防災教育事業の開催 11回[A] ◆ 防犯教育事業の開催 6回[A] ◆ 【新】こども防災力アップ事業の開催 6回[A]